

平成30年5月10日  
南海トラフ地震対策中部圏戦略会議  
[事務局]中部地方整備局

## 第9回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議を開催 ～産学官の連携で南海トラフ地震対策を推進～

1. 概要 平成23年10月、中部圏の産学官で構成する「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」を設立し、南海トラフ地震への予防対策及び応急・復旧対策について、総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項について「中部圏地震防災基本戦略」を策定するとともに、各施策を実施する際に関係機関の連携が必要となる9課題を選定し検討を進めてきました。今回、各機関からの取り組み状況報告と併せ、今後の活動方針を決定するため、第9回戦略会議を開催します。また、戦略会議の親会議である第3回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会も同時開催します。

<平成30年度の新たな取り組み>

- 中部圏戦略会議タイムラインに基づく「分科会」を設置
- 「南海トラフ地震事態想定とリスクの見える化」の具体化
- 大規模津波防災総合訓練の共催
- 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議「活動計画検討会」設立

2. 日時 平成30年5月17日(木)  
「第9回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」 10:30～11:45  
「第3回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会」 11:45～12:00
3. 場所 ポートメッセなごや 交流センター3階会議ホール(名古屋市港区金城ふ頭2-2)
4. 資料 資料-1 議事次第、資料-2 構成機関一覧
5. 取材要領 取材につきましては、当日報道受付へお越しくください。(名刺または身分証の提示をお願いいたします。)取材中は、自社腕章を着帯ください。
6. 配布先 中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、三重県第二県政記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブ、飯田市記者クラブ、伊那市記者クラブ

7. 問い合わせ先

中部地方整備局 企画部 防災課長 堀江 幸生(ほりえ ゆきお)  
防災課長補佐 新實 和彦(にいみ かずひこ)  
(TEL)052-953-8357 (FAX)052-953-8362

## 第 9 回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 第 3 回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会

日 時：平成 3 0 年 5 月 1 7 日（木） 1 0：3 0～1 2：0 0

会 場：ポートメッセなごや 交流センター 3 F 会議ホール

### 議 事 次 第

#### ◆南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

1. 開 会
2. 挨 拶
3. 新構成員の紹介
4. 報告事項
  - 平成 2 9 年度南海トラフ地震対策中部圏戦略会議活動計画に  
おける各機関の取り組み状況について
    - ・南海トラフ地震を想定した中部圏戦略会議タイムラインについて
    - ・優先的（継続的）に取り組む連携課題について
    - ・その他の関係機関が連携した取り組みについて
5. 審議事項
  - ・平成 3 0 年度南海トラフ地震対策中部圏戦略会議活動計画（案）  
について
6. 意見交換

#### ◆中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会

1. 挨 拶（内閣府、愛知県、中部地方整備局）
2. 報告事項（内閣府）
3. 閉 会

# 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 構成員

## 【学識経験者】13名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター教授  
 奥野 信宏 名古屋都市センター長  
 柄谷 友香 名城大学 都市情報学部教授  
 辻本 哲郎 名古屋大学 名誉教授  
 能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授  
 林 拙郎 三重大学 名誉教授  
 林 良嗣 中部大学 総合工学研究所教授  
 秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授  
 平松 晋也 信州大学 農学部教授  
 福和 伸夫 名古屋大学 減災連携研究センター教授  
 水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授  
 山岡 耕春 名古屋大学大学院 環境学研究科教授  
 渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

## 【国の地方支分部局等】34機関

中部管区警察局  
 関東管区警察局  
 東海総合通信局  
 信越総合通信局  
 東海財務局  
 関東財務局  
 名古屋税関  
 名古屋国税局  
 関東信越国税局  
 東海北陸厚生局  
 関東信越厚生局  
 東海農政局  
 関東農政局  
 中部森林管理局  
 中部経済産業局  
 近畿経済産業局  
 関東経済産業局  
 中部近畿産業保安監督部  
 関東東北産業保安監督部  
 中部地方整備局  
 中部運輸局  
 北陸信越運輸局  
 大阪航空局  
 東京航空局  
 国土地理院中部地方測量部  
 名古屋地方気象台  
 第四管区海上保安本部  
 中部地方環境事務所  
 陸上自衛隊第1師団  
 陸上自衛隊第12旅団  
 陸上自衛隊第10師団  
 海上自衛隊横須賀地方總監部  
 航空自衛隊中部航空方面隊  
 航空自衛隊第1輸送航空隊

## 【地方公共団体等】13機関

長野県  
 岐阜県  
 静岡県  
 愛知県  
 三重県  
 名古屋市  
 静岡市  
 浜松市  
 長野県警察本部  
 岐阜県警察本部  
 静岡県警察本部  
 愛知県警察本部  
 三重県警察本部

## 【経済団体】4機関

一般社団法人中部経済連合会  
 東海商工会議所連合会  
 一般社団法人長野県商工会議所連合会  
 一般社団法人静岡県商工会議所連合会

## 【ライフライン等関係機関】58機関

全国消防長会 東海支部  
 全国消防長会 関東支部 静岡県消防長会  
 全国消防長会 関東支部 長野県消防長会  
 名古屋港管理組合  
 四日市港管理組合  
 日本赤十字社 長野県支部  
 日本赤十字社 岐阜県支部  
 日本赤十字社 静岡県支部  
 日本赤十字社 愛知県支部  
 日本赤十字社 三重県支部  
 日本銀行 名古屋支店  
 独立行政法人水資源機構 中部支社  
 中日本高速道路株式会社 名古屋支社  
 中日本高速道路株式会社 東京支社  
 名古屋高速道路公社  
 独立行政法人都市再生機構 中部支社  
 中部電力株式会社  
 東京電力ホールディングス株式会社  
 関西電力株式会社  
 名古屋鉄道株式会社  
 近畿日本鉄道株式会社  
 日本貨物鉄道株式会社 東海支社  
 中部国際空港株式会社  
 西日本電信電話株式会社 東海事業本部  
 東日本電信電話株式会社 長野支店  
 株式会社NTTドコモ 東海支社  
 ソフトバンク株式会社  
 KDDI株式会社  
 東邦ガス株式会社  
 中部地区エルピーガス連合会  
 一般社団法人静岡県エルピーガス協会  
 一般社団法人長野県エルピーガス協会  
 一般社団法人長野県建設業協会  
 一般社団法人岐阜県建設業協会  
 一般社団法人静岡県建設業協会  
 一般社団法人愛知県建設業協会  
 一般社団法人三重県建設業協会  
 一般社団法人建設電気技術協会 中部支部  
 一般社団法人日本建設業連合会 中部支部  
 中部港湾空港建設協会連合会  
 一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部  
 一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部  
 一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部  
 一般社団法人日本橋梁建設協会  
 一般社団法人建設コンサルタント協会 中部支部  
 一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部  
 一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部  
 一般社団法人日本潜水協会  
 一般社団法人港湾技術コンサルタント協会  
 一般社団法人全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会  
 一般社団法人中部地質調査業協会  
 一般社団法人海洋調査協会  
 一般社団法人マンション管理業協会 中部支部  
 一般社団法人日本産業カウンセラー協会 中部支部  
 中部ブロックDMAT連絡協議会  
 全国浚渫業協会 東海支部  
 公益社団法人全国土木コンクリートブロック協議会 中部協議  
 公益財団法人日本測量調査技術協会

## 【報道関係機関】10機関

日本放送協会名古屋放送局  
 株式会社CBCテレビ  
 名古屋テレビ放送株式会社  
 東海テレビ放送株式会社  
 中京テレビ放送株式会社  
 株式会社岐阜放送  
 株式会社テレビ静岡  
 株式会社静岡第一テレビ  
 株式会社静岡朝日テレビ  
 三重テレビ放送株式会社